

# I 専門分野の成長戦略

## 商工業分野

### 商工業分野の取り組みの概要

#### ① 産業振興計画のこれまでの取り組みによる成果と課題

商工業分野では「製造品出荷額等」を代表する指標とし、令和5年には6,500億円以上を達成する目標を掲げ、企業支援などの取り組みを進めてきました。その結果、直近の令和3年は、産業振興計画の取り組みを開始して以降最高となる6,015億円を記録し、着実に成果が現れています。

地産の強化では、事業戦略の策定・実行支援や、付加価値の高い製品・技術の開発支援に取り組むとともに、防災関連産業や紙産業など、本県の強みを生かした産業振興の取り組みを展開してきました。企業誘致では、IT・コンテンツ企業を含む事務系企業を中心とした新設や既立地企業の増設、それに伴う新規雇用は着実に増加しています。

外商の強化では、産業振興センターの外商支援体制と活動の強化を図ることで、外商支援による成約額が大幅に増加するなど成果が現れています。

商業の強化では、地域の事業者の経営基盤強化に向けた経営計画や、商店街の活性化に向けた具体的な商店街等振興計画の策定・実行を支援してきました。

成長を支える取り組みの強化では、県内企業のデジタル化への支援やIT・コンテンツ企業の誘致の取り組みを進めてきました。また、新規学卒者の県内就職を促進するとともに、喫緊の課題である事業承継の推進に取り組みました。

一方で、直面する人口減少問題や企業の人手不足への対応が急務となっています。今後は、人口減少による影響が大きくなる中で、省力化や高付加価値化による「生産性の向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制や福利厚生の実施といった「働き方改革の推進」の取り組みを一層強化し、これらを両輪で進めていく必要があります。

#### ② 第5期計画の取り組み

第5期計画では、「人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現」を目指し、令和9年度に製造業の1人当たり付加価値額939万円以上、製造品出荷額等6,780億円以上の達成に向けて、以下の5つを柱にして取り組みを進めていきます。

##### 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

事業者の事業戦略の実行支援に取り組むとともに、本県産業からオリジナリティの高い製品を生み出すことを目指し、より高付加価値な製品開発への支援を強化します。加えて、分譲中である南国日章産業団地や新たに分譲を開始した高知中央産業団地（布師田地区）の早期完売に取り組み、ものづくり企業や事務系企業の企業誘致を推進します。

##### 柱2 外商の加速化と海外展開の促進

台湾とインドに新たに現地アドバイザーを設置するとともに、タイとベトナムの現地サポートデスクを活かした個別商談対応に加えて、防災セミナーなどによる新規市場の開拓を行い、海外市場へ挑戦する企業の裾野の拡大と販路の拡大を目指します。また、関西地区の発注企業への商談機会の創出などにより、関西圏におけるさらなる外商の拡大を目指します。

##### 柱3 商業サービスの活性化

商工会等の経営支援機能の抜本的な強化により、地域の事業者の経営計画の策定・実行支援を拡充します。また、各地域の中心商店街等の活性化のため、具体的な商店街等振興計画の策定・実行を支援します。併せて、チャレンジショップでの事業者の育成や中山間地域における空き店舗を活用した新規出店などを支援するとともに、商店街の人の流れを機器で計測し、そのデータを店舗の来店予測やマーケティングなどに活用していくための支援を行います。

##### 柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

県内企業のデジタル化を促進するため、支援機関によるプッシュ型の意欲喚起（量的な拡大）や、ステップアップ（質的な向上）のための支援を強化します。併せて、企業のデジタル化を支える人材育成の充実を図ります。また、ものづくり企業の生産性向上に向けて、生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問や公設試験研究機関による支援により、生産性向上に取り組む企業の裾野拡大を図ります。

##### 柱5 事業承継・人材確保の推進

新規学卒者の県内就職の促進や、UIターン就職の促進による企業の中核人材等の確保に加え、「選ばれる高知県」に向けた外国人材の受入・活躍や就職氷河期世代等の就職支援などに取り組みます。また、円滑な事業承継の推進に向けた相談件数、成約件数及び買い手の増加に向けた取り組みを強化します。加えて、人材の定着・確保にも繋がるよう、経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革も一層推進します。

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	絶え間ないものづくりへの挑戦

参考資料2

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6~R9)
1	高付加価値な製品・技術の開発件数(累計) 【モニタリング方法】 四半期ごとに各取組実績を確認する	17件 (R2~R4)	17件 (R2~R4)	40件 (R6~R9)	<p>1 一般的な製品(グリーン化関連製品を除く)の開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製品企画書策定支援(R2~R4)</li> <li>製品企画書策定:122件</li> <li>うち製品化 :72件(59%)</li> <li>販売実績あり:40件(33%)</li> </ul> <p>・事業戦略等推進事業費補助金(R2~R4)</p> <p>「新製品・新技術・新役務開発事業」の採択:92件(R2:39件、R3:33件、R4:20件)</p> <p>うち新製品開発(小規模な改良を除く):12/92件</p> <p>2 グリーン化関連製品の開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製品等グリーン化推進事業費補助金で計11件採択(R4:5件、R5:6件)</li> <li>製品技術開発済件数:2件(R4)</li> </ul>	<p>1 一般的な製品(グリーン化関連製品を除く)の開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「市場・顧客分析の甘さ」、「想定外の技術課題発生」等の理由により、販売に至ったものは3割に留まっているため、高付加価値で売れる製品の開発支援が必要</li> <li>補助金の採択件数は年々減少傾向にあり、かつほとんどが小規模な改良で新たな価値を生み出す新製品開発への挑戦が少ないことから、新製品開発に取り組む企業を増やすことが必要</li> </ul> <p>2 グリーン化関連製品の開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン化関連製品の開発は、比較的規模の大きな企業が先行しているため、グリーン化に資する製品技術の開発に取り組む企業のさらなる発掘と開発促進が必要</li> </ul>	<p>1 付加価値の高い製品・技術の開発支援(グリーン化関連製品を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援【R6~R9】</li> <li>構想の具現化や課題検証などのスモールチャレンジを「開発チャレンジ事業」により支援し、事業化に向けた製品企画書の精度向上を図り、「製品開発事業」によって高付加価値で売れる製品開発を後押し</li> </ul>
2	事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合(年間) 【モニタリング方法】 四半期ごとに事業戦略策定企業にヒアリングを行うことにより、決算状況の確認を行う	54.4% (R4)	54.4% (R4)	100% (R9)	<p>1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略策定件数:213件(R4末)</li> <li>事業戦略の見直し企業:72社(R4末)</li> <li>進捗報告、PDCA実施:のべ1,120件(R2:602件、R3:358件、R4:160件)</li> <li>策定後5年目決算取得70社の売上高の目標達成割合(累計):45.7%(32社/70社)</li> </ul> <p>2 事業戦略の策定・実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略等推進事業費補助金による実行支援</li> <li>採択 417件(R2:150件、R3:158件、R4:109件)</li> <li>交付決定金額 521,363千円(R2:219,443千円、R3:184,071千円、R4:117,849千円)</li> <li>うち事業戦略策定企業の活用 のべ279件(R2:104件、R3:104件、R4:71件)</li> </ul>	<p>1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略の策定から5年経過した企業のうち、自社でPDCAを回している企業は約6割。4割は人材不足や個別課題(資金繰りなど)があるため、より細やかな支援が必要</li> </ul> <p>2 事業戦略の策定・実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略は、中小企業が限りある資源を効果的に活用し、競争優位性を築き、持続的に成長していくために有効なものであるため、今後も策定企業を増やしていくことが必要</li> </ul>	<p>1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略のPDCAを自立的に回せていない企業を中心に支援を強化【R6~R9】</li> </ul> <p>2 事業戦略の策定・実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業戦略策定により収益が改善した好事例を紹介して、策定に取り組む企業の裾野を拡大【R6~R9】</li> <li>事業戦略等推進事業費補助金を改正して営業力強化推進事業を新設【R6】</li> </ul>

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	絶え間ないものづくりへの挑戦

参考資料2

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
3	紙産業の製造品出荷額等 (年間)  【モニタリング方法】 経済センサス又は経済構造 実態調査における高知県の 「パルプ・紙・紙加工品製造 業」及び「繊維(うち、フェル ト・不織布)」の製造品出荷額 等を合算	796億円 (R3)	796億円 (R3)	820億円 (R9)	<p>1 付加価値の高い製品開発の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進、技術研修の実施</li> <li>製品・技術の新規開発件数: 12件 (R2: 2件、R3: 7件、R4: 3件)</li> <li>技術研修の受講者数: 1,122人 (R2: 391人、R3: 324人、R4: 407人)</li> <li>研究会の参加者数: 886人 (R2: 244人、R3: 351人、R4: 291人)</li> <li>製品等グリーン化推進事業費補助金(紙産業のみ)</li> <li>採択件数 R4: 3件</li> <li>1次募集: 3件採択、交付決定額41,144千円</li> </ul> <p>2 紙産業における生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問(個社(オーダーメイド)支援)7社延べ62件(R3: 19件、R4: 43件)、生産性向上支援会議の開催17回(R3: 11回、R4: 6回)</li> <li>成果例: 作業の標準化(生産量が1.2倍に増加)</li> <li>機械の稼働率向上(生産量が1.4倍に増加)</li> <li>作業手順・方法の見直し(不良品が5分の2に減少)</li> <li>生産性向上セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>①管理・マネジメント層 R4: 5名</li> <li>②実践・リーダー層 R3: 29名、R4: 5名</li> <li>③生産性向上(改善)セミナー R4: 12名</li> <li>④入門・メンバー層 R4: 5名</li> </ul> </li> </ul>	<p>1 付加価値の高い製品開発の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素化に向けた取組は、温室効果ガス排出量の多い紙産業において特に必要</li> <li>脱炭素化や物流問題(物流費高騰や物流業界の2024年問題)を契機とした地産地消の推進のさらなる推進が必要</li> </ul> <p>2 紙産業における生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自社で主体的に生産性向上を進められる企業を増やすことが必要</li> <li>電気代、重油代、原材料費、輸送費の高騰による収益悪化をカバーするための工程改善によるコスト削減や生産量増が必要</li> </ul>	<p>1 付加価値の高い製品開発の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進、技術研修の実施【R6～R9】</li> <li>(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援【R6～R9】</li> <li>構想の具現化や課題検証などのスモールチャレンジを「開発チャレンジ事業」により支援し、事業化に向けた製品企画書の精度向上を図り、「製品開発事業」によって高付加価値で売れる製品開発を後押し</li> </ul> <p>2 紙産業における生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問【R6～R9】</li> <li>生産性向上支援会議の開催【R6～R9】</li> <li>生産性向上セミナーの開催(意識啓発セミナーと実践型研修)【R6～R9】</li> <li>アドバイザーの支援による県内企業の生産性向上事例を紹介するパンフレットを作成し、取り組む企業の裾野を拡大【R6】</li> <li>改善活動先進企業視察の実施(四国内)【R6】</li> <li>脱炭素化、地産地消推進に向けた取組の検討(製紙工業会との意見交換会等)【R6～R9】</li> </ul>

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	絶え間ないものづくりへの挑戦

参考資料2

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6~R9)
4	<p>企業誘致の推進による雇用者数(年間)(うち事務系企業)</p> <p>【モニタリング方法】 日常の誘致企業等に対する手厚いアフターフォローの中で常に業況や雇用について確認を行っている</p>	7,693人 (R4)	7,693人 (R4)	9,507人 (R9)	<p>1 様々な機会を捉えた企業誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致対象企業への情報発信(製造業)(R2~R4)</li> <li>DM発送9,069社(うち企業訪問3社)</li> <li>・見本市出展8回(R2~R4)</li> <li>名刺交換773社(企業訪問4社、継続4社)</li> <li>・新規訪問:38社(製造業19社、事務系19社)</li> </ul> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立地決定:42件(R2~R4)</li> <li>・新設14件(事務系13、製造業1)</li> <li>・増設28件(事務系5、製造業22、その他1)</li> <li>・南国日章産業団地:4区画分譲(分譲率:72.2%)(R4)</li> </ul> <p>2 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立地企業合同企業説明会(R2~R4)</li> <li>参加企業数:延べ68社(参加者数317名)、採用企業数:延べ8社(採用数11名)</li> <li>・企業単独で行う会社説明会・面接会の開催支援(R2~R4)</li> <li>参加企業数:延べ18社106回(参加者数857名)、採用企業数:延べ17社(採用数90名)</li> </ul> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)(累計)</li> <li>&lt;目標&gt;</li> <li>606人(R2~R4)</li> <li>(うちIT・コンテンツ企業含む事務系企業314人(R2~R4))</li> <li>&lt;実績&gt;</li> <li>529人(R2~R4)</li> <li>(うちIT・コンテンツ企業含む事務系企業206人(R2~R4))</li> </ul>	<p>1 様々な機会を捉えた企業誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南国日章産業団地の早期分譲完了及び高知中央産業団地(布師田地区)への誘致を目指した取組の推進</li> <li>・デジタル技術の活用による効率的かつ効果的な誘致活動の強化</li> <li>・既立地企業への手厚いアフターフォローの実施による事業拡大の促進</li> <li>・若者や女性からのニーズが高く、女性の就業者数が多い事務系企業の誘致をさらに推進し、雇用の場の創出を図ることが必要</li> <li>・中山間地域に働く場を創出するため、中山間地域への企業誘致・立地をさらに促進していくことが必要</li> </ul> <p>2 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既立地企業への手厚いアフターフォローの実施による事業拡大の促進</li> </ul>	<p>1 様々な機会を捉えた企業誘致の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①デジタル技術の活用による効率的かつ効果的な誘致活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・PDCAサイクルによる効果的なWEB広告の運用【R6~R9】</li> <li>・企業担当者の関心を高めるHPコンテンツの拡充【R6~R9】</li> <li>・見本市への出展やDM送付【R6~R9】</li> <li>・MA(マーケティングオートメーション)ツールの活用による効率的な誘致活動の実施【R6~R9】</li> </ul> </li> <li>②若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェビナーの開催やオリジナルコンテンツ(誘致企業へのインタビュー動画など)の追加による情報発信の強化【R6~R9】</li> </ul> </li> <li>③理系の学生の県内就職を促進する企業(製造業等)の誘致・立地の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各部と連携して学生や教授と意見交換を実施し、誘致対象とする企業を絞り込み重点的に誘致を推進【R6~R9】</li> <li>・学生や教授に県内の誘致企業を紹介し、県内就職を促進【R6~R9】</li> </ul> </li> <li>④中山間地域に働く場を創出する企業の誘致・立地の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務系企業等への中山間地域への立地に向けた提案の実施【R6~R9】</li> </ul> </li> <li>⑤県内企業の生産性向上につながる企業の誘致 <ul style="list-style-type: none"> <li>・工業会の会員企業や誘致企業等に、取引額が多い県外企業や県内に不足する業種をヒアリングし、誘致対象となる企業を洗い出したうえで、誘致活動を展開【R6~R9】</li> </ul> </li> </ol> <p>2 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①立地企業の人材確保支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者が容易にオンラインで企業との面談や就活イベントへの参加ができるシステムを構築し、企業の人材確保を支援する【R6~R9】</li> <li>・立地企業合同企業説明会の開催【R6~R9】</li> <li>・企業単独で行う会社説明会・面接会の開催支援【R6~R9】</li> <li>・高知デジタルカレッジにおける、デジタル人材の育成【R6~R9】</li> </ul> </li> <li>②立地企業の増設等に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な企業訪問により、人材確保対策の課題解決策に向けた支援【R6~R9】</li> <li>・以下の補助金の活用により、立地企業の増設等を推進【R6~R9】</li> <li>企業立地促進事業費補助金、コールセンター等立地促進事業費補助金、IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金</li> </ul> </li> </ol>

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	絶え間ないものづくりへの挑戦

参考資料2

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6~R9)
5	工業団地の新規開発件数 (累計) 【モニタリング方法】 県の工業団地開発業務で把握	2件 (R2~R5)	2件 (R2~R5)	2件 (R6~R9)	<p>1 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南国日章産業団地の開発 H28 用地調査 測量設計 R1.6月 造成工事着手 R3.5月 造成工事完成 7区画、約11.3ha</li> <li>・高知中央産業団地(布師田地区)の開発 H30~R1 用地調査、測量設計 R2.12月 造成工事着手 R5.7月 造成工事完成 6区画、約7.4ha</li> <li>・工場用地の適地を調査(R1~R5調査実施予定を含む件数) ・候補地選定調査 4市1町 ・条件調査 3市</li> </ul>	<p>1 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知中央産業団地(布師田地区)の完成以降、開発中の団地が無く、製造業等の誘致の受け皿となる用地のストックが枯渇する見込み</li> <li>・条件調査を実施した3市のうち1市については、最終的に地元関係者の理解を得られず、開発を断念している</li> <li>・また、2市については、候補地の絞り込みや地元関係者との調整に時間を要しており、現時点で新たな工業団地開発に着手できていない</li> </ul>	<p>1 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲</p> <p>①複数の開発候補地の確保 ・複数の開発候補地を確保し、工業団地の計画的な開発を行うことで用地の安定供給を図る【R6~R9】</p> <p>②新たな工業団地の早期開発 ・条件調査に着手する市町村に対し、費用面に加えて技術面の支援を強化することにより、新たな工業団地の早期開発を推進【R6~R9】</p>
6	防災関連認定製品(累計) 【モニタリング方法】 防災関連認定製品審査会における累計の認定数	200製品 (H24~R5)	200製品 (H24~R5)	240製品 (H24~R9)	<p>1 防災関連製品の開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体会の開催: 178名 (R2.3は未実施、R4:23名、R5:155名)</li> <li>・WGの開催: 275名 (R2: 55名、R3: 183名、R4: 37名)</li> <li>・防災関連産業振興アドバイザーの開発支援による防災関連製品認定: 3件</li> <li>・メルマガ発信による情報提供(随時)</li> </ul> <p>2 防災関連製品申請企業の掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災交流会会員企業数: 39社増 (R1末: 210社、R2末: 225社、R3末: 242社、R4末: 249社)</li> <li>・防災関連製品認定数: 49件 (R2: 16製品、R3: 16製品、R4: 7製品、R5: 10製品)</li> <li>・(再掲)WGの開催: 275名 (R2: 55名、R3: 183名、R4: 37名)</li> </ul>	<p>1 防災関連製品の開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的に防災製品の導入が進んでいる中で、県内製品の導入を促進するには他製品との差別化や競争力のある商品開発が必要</li> <li>・コロナ禍により感染症対策品の登録が一時的に増えたが、今後はその環境が変化するため、全体会、WGともに、社会ニーズに即した開催内容とする軌道修正が必要</li> </ul> <p>2 防災関連製品申請企業の掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連認定製品が増え一定の掘り起こしが進んだ中で、新たな防災関連製品の開発支援と並行して、日常使いのできる防災製品の掘り起こしを進めていくことが必要</li> </ul>	<p>1 防災関連製品の開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災製品開発WGによる防災関連産業への参画企業の拡大やさらなる製品開発案件の掘り起こし、防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良への助言【R6~R9】</li> <li>・公設試の技術支援による製品開発支援【R6~R9】</li> <li>・産業振興センターの専門家派遣、補助金等による支援【R6~R9】</li> </ul> <p>2 防災関連産業交流会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連製品認定制度の実施、防災関連産業交流会の全体会・WGを通じた情報共有、定期的なメルマガ発信による情報提供(市場・開発ニーズ情報、防災製品トレンド情報等)【R6~R9】</li> <li>・日常使うものを災害時にも役立つ「フェーズフリー」な商品開発についてのWGの開催【R6】</li> </ul>

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	外商の加速化と海外展開の促進

参考資料2

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6~R9)
1	防災関連認定製品の売上高 (年間) <b>【モニタリング方法】</b> 高知県防災関連登録製品の売上高について、半期ごと (年2回)に企業に調査を実施する	126.3億円 (R4)	126.3億円 (R4)	200億円 (R9)	1 県内地消の促進 ・県内防災関連イベント等でのPR活動 37回 (延べ144社参加) (R2~R4)  2 国内外への販路拡大 ・県外見本市への出展 27回延べ127社出展・商談2,218件 (R2~R4) ・展示商談会の開催 9回延べ57社出展・商談627件 (R2~R4) ・海外見本市への出展 (高知防災のPR) 2回 (R4~R5) ・防災関連製品ポータルサイトや海外向け防災専門ECサイト (JB SHOP) を活用した情報発信6社8製品  ⇒防災関連製品認定制度による認定製品の売上高 R2: 69.8億円、R3: 102.2億円、R4: 126.3億円	1 県内地消の促進 ・ターゲットである自治体および大手民間企業においては、特に地元かつ防災先進県である高知県内での導入実績が重要であるため、県内でのさらなる導入実績が必要  2 国内外への販路拡大 ・自治体および大手民間企業においては、災害備蓄が一定進んでいるため、既存備蓄の更新時に県内製品の採用につなげ、取引を拡大する取組が必要 ・工法の外商支援を強化するため、専門知識のある人材が必要 ・各国で行ってきた防災セミナーなどの防災技術のPR活動を成約につなげるために、継続的な支援ができる現地体制の強化が必要	1 県内地消の促進 ①県内での導入実績の拡大 ・県内防災関連イベント等でのPR活動【R6~R9】  2 国内外への販路拡大 ①県内外の防災ニーズと県内防災製品とのマッチング ・整備済の企業・自治体などの更新需要を狙った営業活動を行うほか、まだアプローチできていない企業・自治体を狙ったWebメディアへの広告や百貨店オンラインショップの活用を行う【R6~R9】 ・外商を促進するため、土木・工法に精通する専門家を産業振興センターの大阪営業本部に配置【R6~R9】 ②防災認定製品の販路のグローバル化 ・インドや台湾など防災・インフラ技術セミナーを行った国に現地協力員を配置し、継続的な支援体制を強化【R6~R9】 ・継続的な支援体制が構築されたタイ、ベトナム現地サポートデスクを活用した販路開拓【R6~R9】 ・台湾現地の防災産業協会と連携した台湾販路の構築 (ECサイト活用を含む)【R6~R9】 ・防災技術のPRを拡大するため、フィリピンや台湾での防災セミナーの実施等、取組を拡大【R6】
2	産業振興センターが支援する企業の県外売上高 (年間) <b>【モニタリング方法】</b> 定期的 (年2回: 9月、3月) に外商サポート対象企業にヒアリングを行うことにより、産業振興センターの支援による成果額の確認を行う	1,027億円 (R4)	1,027億円 (R4)	1,190億円 (R9)	<b>【国内】</b> 1 外商サポート強化による販路拡大 ・県外見本市への出展 66回延べ307社出展・商談8,111件 ⇒成果額: 6,393,967千円 (R2~R4) ・展示商談会の開催 22回延べ156社出展・商談1,343件 (R2~R4) ・ものづくり総合技術展の開催 308社出展・商談延べ1,798件 ⇒成果額: 153,586千円 (R2~R4) ・産業振興センター大阪営業本部を設置 (R5~)  2 技術の外商サポートによる受注拡大 ・技術の外商取引拡大商談会 県外45社×県内延べ96社参加・商談281件 ⇒成果額: 1,761,000千円 (R2~R4) ・広域合同商談会の開催 県外延べ435社×県内延べ90社参加 商談延べ309件 (R2~R4) ・工場視察商談会の開催 19回×県内延べ91社参加・商談延べ91件 (R2~R4) ・単独商談会の開催 県外10社×県内9社参加・商談40件 (R4)  ⇒産業振興センターの外商支援による成約額 R2: 82.1億円、R3: 91.7億円、R4: 101.7億円	<b>【国内】</b> 1 外商サポート強化による販路拡大 ・見本市等で得た顧客候補との接点を生かし、より成約率を高めるためには各企業の営業力強化が必要 ・外商サポートを通じて得たマーケットニーズに対応するため、製品開発を促進する取組が必要 ・工法の外商支援を強化するため、専門知識のある人材が必要 (再掲)  2 技術の外商サポートによる受注拡大 ・発注案件の有無は発注企業のタイミングに大きく左右されるため、より成約件数を増やすには発注案件を随時受け付ける仕組みが必要 ・更なる発注案件の開拓にはこれまでとは違ったアプローチが必要	<b>【国内】</b> 1 外商サポート強化による販路拡大 ①企業の営業力強化に向けた取り組みを支援 ・企業の営業力強化のための助成メニューを創設 (営業拠点の設置や営業代行の利用など、補助対象を拡充)【R6~R9】 ②さらなる成約額増に向けた製品開発の促進による見本市の活性化 ・新規開発製品を優先的に見本市、ミニ展示商談会、現地視察商談会に展示することで、成約件数の増加と高知県ブースの新陳代謝を促す【R6~R9】 ③工法の外商促進 (再掲) ・外商を促進するため、土木・工法に精通する専門家を産業振興センターの大阪営業本部に配置【R6~R9】  2 技術の外商サポートによる受注拡大 ・幅広いネットワークを持つ企業OBの会員が多数所属しているNPOと連携し、従来ではアプローチが困難だった新たな顧客との商談機会の創出を目指す【R6】

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	外商の加速化と海外展開の促進

参考資料2

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
					<p>【海外】</p> <p>1 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外支援COIによる海外戦略の策定支援</li> <li>10社(R2～R4)</li> <li>・ものづくり海外戦略支援会議(R5～)</li> </ul> <p>海外展開に取り組む企業の掘り起こしに関する情報共有と海外戦略の策定および実行支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業振興センターにものづくり海外展開サポートデスクを設置(R5)</li> <li>・海外ビジネス交流会(年4回)(R5)</li> </ul> <p>業種の制限なく気軽に参加できる交流プラットフォームを立ち上げ、海外展開に一歩踏み出す企業の裾野の拡大を図った。</p> <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外経済ミッション団の派遣(R4)</li> </ul> <p>ベトナム(8/27～9/1):7社13名 インド(10/16～20):8社10名</p> <p>(R5) ベトナム(8/23～26)21社・団体 タイ・インド(11/23～29)7社</p>	<p>【海外】</p> <p>1 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果額は伸びてきているが一部企業にとどまっており、各企業への伴走支援体制の強化及び海外展開に参画する企業の掘り起こしが必要</li> <li>・海外現地での支援として、見本市出展や出張による商談同行で成約につなげてきたが、より成約率を上げていく取組が必要</li> </ul> <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成約へとつなげていくためには、タイムリーな現地情報の収集や現地団体との関係づくりといった現地での継続的な活動が重要</li> <li>・海外展開に取り組む企業の裾野を拡大するためには海外展開の選択肢を増やすことが必要</li> </ul>	<p>【海外】</p> <p>1 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①海外展開に取り組む企業の裾野の拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外ビジネス交流会の開催【R6～R9】</li> <li>・海外経済ミッション団の派遣【R7、R9】</li> </ul> </li> <li>②海外展開に取り組む企業の伴走支援体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外戦略支援会議の開催【R6～R9】</li> <li>・海外支援COIによる海外戦略の策定支援【R6～R9】</li> <li>・ものづくり海外展開サポートデスクによる総合相談対応【R6～R9】</li> </ul> </li> </ol> <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①成約に向けた継続的な支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地アドバイザー(台湾、インド)の設置により、継続的な支援体制を強化【R6～R9】</li> <li>・タイ・ベトナムサポートデスクや台湾オフィス・シンガポール事務所による支援【R6～R9】 (ニーズに応じて、サポートデスク設置国の拡大を検討)</li> </ul> </li> <li>②県内企業の海外展開の選択肢を増やすため、新たな市場の開拓 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場開拓の取り組みとして、防災・インフラ技術セミナーの実施【R6、R8】</li> </ul> </li> </ol>

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	商業サービスの活性化

参考資料2

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標(R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容(R6~R9)
1	経営計画策定支援件数(年間) 【モニタリング方法】 商工会・商工会議所への年5回のヒアリングを実施	917件(R4)	917件(R4)	886件(R9)	<p>1 経営計画の策定・実行の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会や商工会議所と連携し、意欲的な事業者の発掘や経営計画の策定・実行支援を実施。コロナ禍においては、補助金や給付金の申請支援や資金繰り支援に重点的に取り組み、県内事業者の事業継続と雇用の維持に大きく貢献した</li> <li>経営計画策定支援件数(目標値) R2: 1,312件(558件) R3: 908件(563件) R4: 917件(578件)</li> <li>・高知県商工会連合会にスーパーバイザーを配置。OJT/OFF-JTを通じて経営指導員の支援力が向上した(R4年度で終了) 配置数 R2: 2名 R3: 1名 R4: 1名 スーパーバイザーによるOJT実施件数 R2: 290件 R3: 220件 R4: 223件</li> <li>・高知県商工会連合会に経営支援コーディネーターを配置。各支援機関との連携を強化することにより、経営計画の策定・実行支援の質が向上した(R4年度で終了) 配置数 R2: 7名 R3: 8名 R4: 8名 経営支援コーディネーターによる支援 R2: 113者(法人のみ) R3: 232者(法人・個人) R4: 156者(法人・個人)</li> <li>・高知県商工会連合会及び高知商工会議所に経営支援エキスパートを配置。事業再構築や経営改善計画の策定など高難度案件に対応(R5年度から新設) 配置数 R5: 4名</li> </ul>	<p>1 経営計画の策定・実行の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍後も続く厳しい経営環境において新事業への事業転換や資金繰りの悪化した事業者への支援など、高度な経営支援案件に対応可能な人材が必要</li> <li>・経営計画を策定した事業者に対する実行支援(フォローアップ)の強化</li> </ul>	<p>1 経営計画の策定・実行の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①経営支援機能の抜本的な強化</li> <li>・経営指導員の設置基準の定期的な見直しによる人員体制の確保【R6~R9】</li> <li>・商工会・商工会議所の自発的な経営支援サービス向上の取組を後押し(財政支援を含む)【R6~R9】</li> <li>・経営者自身の気づきによる経営改善を促す経営力再構築伴走支援を強化【R6~R9】</li> <li>・経営支援の質的効果を検証するため、事業者の経営状態の見える化を実施【R6~R9】</li> <li>②経営支援エキスパートの配置(R5から継続)</li> <li>・経営支援エキスパートの配置を継続し、事業再構築や資金繰りに対する支援を強化【R6~R7(予定)】</li> </ul>
2	商業集積地における営業店舗数(年間) 【モニタリング方法】 年1回行う地域商業実態調査による確認	4,632店舗(R4)	4,632店舗(R4)	4,600店舗(R9)	<p>1 空き店舗対策事業費補助金による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街等で、空き店舗を活用して出店する事業者に対して改装費の支援を実施</li> <li>・実績69件(H28~R4累計) (H28~R元:42件、R2:10件、R3:7件、R4:10件)</li> </ul> <p>2 市町村と連動した支援策の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①店舗兼住宅活用推進事業による支援</li> <li>・店舗兼住宅の分離に要する費用の支援を実施</li> <li>・市町村への訪問等による制度周知</li> <li>・予算計上済:3市町(既存予算での対応含む)</li> <li>②中山間地域商業機能維持支援事業費補助金による支援</li> <li>・中山間地域で空き店舗を活用して出店する事業者に対して改装費の支援を実施</li> <li>・市町村への訪問等による制度周知の実施</li> <li>・実績2件(R4)</li> <li>・予算計上済:3市町(既存予算での対応含む)</li> </ul>	<p>1 空き店舗対策事業費補助金による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗のさらなる利用促進に向け、改修等が必要な店舗の所有者を対象とした支援の強化が必要</li> </ul> <p>2 市町村と連動した支援策の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街等には店舗兼住宅も多くみられるが、借り手が決まっていない段階では、活用につながらない</li> <li>・中山間地域での商業機能の維持</li> </ul>	<p>1 空き店舗への出店支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗のさらなる利用促進に向け、空き店舗所有者への支援内容を拡充【R6】</li> </ul> <p>2 市町村と連動した支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗兼住宅の分離に要する費用の支援の実施【R6~R9】</li> <li>・中山間地域で空き店舗を活用して出店する事業者に対して改装費の支援を実施【R6~R9】 (R6~ 飲食業への補助要件の見直しにより、中山間地域での飲食店の出店をさらに促進)</li> <li>・各市町村(商工及び移住担当部署)への訪問等により制度の周知及び県と連携した支援策の実施を依頼【R6~R9】</li> <li>・事業者への直接の周知を図るため、商店街等振興計画のワーキングでの制度の周知【R6~R9】</li> <li>・移住フェアや県広報での制度のPR【R6~R9】</li> <li>・地域商業実態調査による、対象物件の掘り起こし【R6~R9】</li> <li>・金融機関や宅建協会へのチラシの配布【R6~R9】</li> </ul>

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6~R9)
1	商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数(年間) 【モニタリング方法】 ・商工会・商工会議所からの報告を確認(年5回)	479件 (R4)	479件 (R4)	960件 (R9)	1 デジタル化に取り組む事業者の量的拡大 ・商工会連合会にデジタルの専門人材を設置し、経営指導員のスキル向上と小規模事業者のデジタル化の取り組みを支援(R4~) デジタル化支援件数:30件(R4)	1 デジタル化に取り組む事業者の量的拡大 ・県内大多数(約88%)を占める小規模事業者のデジタル化を促進するためには、取り組みを後押しする支援機関・支援者側のデジタル技術を活用した経営支援力の強化が必要	1 デジタル化に取り組む事業者の量的拡大 ・商工会・商工会議所の経営指導員による「デジタルツール事例集」や「みらデジ経営チェック」を活用した相談・指導を実施【R6~R9】 ・商工会連合会に「デジタル化支援員」を配置し、経営指導員の活動を支援することで、小規模事業者のデジタル化促進につなげる【R6~R9】 ・高知デジタルカレッジにおいて、「支援機関向け講座」を実施し、支援機関職員のデジタルスキルを向上させる【R6~R9】 ・国のIT導入補助金や県のデジタル技術活用促進事業費補助金の活用を促進し、企業のデジタル化における負担を軽減【R6】
2	産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数(累計) 【モニタリング方法】 ・産業振興センターからの報告を確認(毎月)	25件 (R3~R4)	25件 (R3~R4)	210件 (R3~R9)	1 デジタル化の取組の質的向上 ・産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門部署を設け、企業のデジタル技術を活用した取り組みを支援(R3~) 伴走支援件数:71件(R3-R4) デジタル化計画策定件数:25件(R3-R4)	1 デジタル化の取組の質的向上 ・中規模企業のデジタル化の取組は一定進展しているものの、一定の規模を有する事業者や小規模事業者でも既にデジタル化に取り組んでいる企業にもデジタル投資を効果的・計画的に行うための助言が必要  ・デジタル化の取組が業務効率化・生産性向上にとどまっておらず、付加価値向上のための取組につなげていない ・部門ごとの効率化に留まらず、経営者が中心となって全社最適化・事業変革を目指す意思のある企業が少ない	1 デジタル化の取組の質的向上 ・産業振興センターに設置した中小企業のデジタル化を支援する専門部署において、商工団体やよろず支援拠点、金融機関等の関係機関と連携しながら、企業の掘り起こし・相談対応・伴走支援などを実施し、企業のデジタル技術を活用した取り組みを支援【R6~R9】 ・国のIT導入補助金や県のデジタル技術活用促進事業費補助金の活用を促進し、企業のデジタル化における負担を軽減【R6】  ・産業振興センターにおいて、支援対象企業ごとに「DX支援チーム」を組成し、デジタル化の視点で事業戦略を磨き上げるとともに、経済産業省の「DX認定」取得を支援【R6~R9】 ・国のものづくり補助金や県のデジタル技術活用促進事業費補助金(デジタル化加速枠)の活用を促進し、全社最適化や新製品・サービスの開発、ビジネスモデルの変革といった取組の掘り起こしにつなげる【R6】
3	DX認定企業数(累計) 【モニタリング方法】 ・IPA(情報処理推進機構)のDX推進ポータルサイトを確保(毎月)	2社 (R4)	2社 (R4)	24社 (R4~R9)			
4	アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数(在庫削減、生産量増加、作業時間短縮など定量的な効果があるもの)(累計) 【モニタリング方法】 四半期ごとに各取組実績を確認	4件 (R4)	4件 (R4)	44件 (R6~R9)	1 生産性向上推進アドバイザー等による支援 ・企業訪問(個社(オーダーメイド)支援) 企業訪問件数 44社延べ260件(R2~4) (R2:36件、R3:88件、R4:136件) アドバイザー数 R2・R3:1名、R4:2名 ・生産性向上支援会議:17回 (R3開始、R3:11回、R4:6回) ・生産性向上セミナー 参加人数 ①管理・マネジメント層 R4:5名 ②実践・リーダー層 R3:106名、R4:35名 ③生産性向上(改善)セミナー R4:22名 ④入門・メンバー層 R4:6名  <成果例> 生産管理の自動化 (作業時間が4分の1に短縮) 機械の稼働率向上 (生産量が1.4倍に増加) 5Sの推進 (材料費4ヶ月分の削減)	1 生産性向上推進アドバイザー等による支援 ・生産性向上に取り組む企業のさらなる拡大が必要 ・意識醸成やスキル習得をアドバイザーの支援やセミナーでさらに進め人材を育成し、自社で主体的に生産性向上を進められる企業を増やすことが必要 ・今後は人手不足がより深刻になることが予想され、事業の継続・成長には、これまで以上に生産性の向上が求められている	1 生産性向上推進アドバイザー等による支援 (再掲)・アドバイザーの支援による県内企業の生産性向上事例を紹介するパンフレットを作成し、取り組む企業の裾野を拡大【R6】 (再掲)・生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問【R6~R9】 (再掲)・生産性向上支援会議の開催【R6~R9】 (再掲)・生産性向上セミナーの開催(意識啓発セミナーと実践型研修)【R6~R9】 (再掲)・改善活動先進企業視察の実施(四国内)【R6】  2 スマートものづくり導入支援事業による技術支援 ・県内製造業のAI・ロボット・IoT等のデジタル技術を活用したスマートものづくりの導入と実践できる人財の育成を支援する「スマートものづくり研究会」を立ち上げ、生産プロセスにおける労働供給量の増加や労働生産性の向上を促す【R6~R9】

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	事業承継・人材確保の推進

参考資料2

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	<p>県内出身・県外大学生のUターン就職率(年間)</p> <p>【モニタリング方法】 新規大卒者の採用実態調査(高知県出身者の県内就職状況調査/年1回)により確認</p>	21.3% (R4)	21.3% (R4)	24% (R9)	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <p>《情報発信》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外大学との就職支援協定締結や協力関係構築・継続に向けた県外大学訪問 R2～R4: 93大学訪問</li> <li>・県外大学との就職支援協定の新規締結 R2～R4: 6大学と締結(累計36大学)</li> <li>・「こうち学生登録」新規登録者数 R2～R4: 1,607名</li> <li>・就職支援コーディネーターによる相談対応 R3～R4: 458名(学生及び保護者)</li> </ul> <p>《接点を持つ機会の提供》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン交流会の開催 R2～R4: 19回、432名参加</li> <li>・オンライン合同企業説明会の開催 R4: 2回、68名参加</li> <li>・Webセミナーの開催 R2～R3: 4回、253名参加</li> <li>・県内での就職活動に係る交通費等助成(大学生等就職支援事業費補助金)(R3～) R3～R4: 436件</li> </ul>	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学生やIターン者を含め、県内就職の可能性のあるより多くの学生に、高知での就職を意識してもらうための情報発信の仕掛けが必要</li> <li>・県内企業の人材確保を推進していくためには、県外大学生だけでなく、学生時代を高知で過ごす県内大学生の卒業後の県内定着を促す取組を強化することが必要</li> <li>・大都市圏や他の自治体との人材確保に向けた競争に負けないように、人材確保・定着に効果的な奨学金返還支援制度の創設などを検討</li> </ul>	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外大学との就職支援協定締結や協力関係構築・継続に向けた県外大学訪問【R6～R9】</li> <li>・「高知求人ネット」学生サイトによる情報発信【R6～R9】</li> <li>・デジタルマーケティングを活用した情報発信【R6～R9】</li> <li>・保護者向けサポートセミナーの実施【R6～R9】</li> <li>・県内大学における、県内企業を知ってもらうための講義・イベント等の実施【R6～R9】</li> <li>・就職支援コーディネーターによる相談対応【R6～R9】</li> <li>・県内での就職活動に係る交通費等助成(大学生等就職支援事業費補助金)【R6～R9】</li> <li>・奨学金返還支援の対象となる企業と支援候補者の募集・広報【R6】</li> <li>・奨学金返還支援の対象者の決定、支援金の支給による支援【R7～R9】</li> </ul>
2	<p>県外出身・県外大学生のIターン就職者数(年間)</p> <p>【モニタリング方法】 新規大卒者の採用実態調査(高知県出身者の県内就職状況調査/年1回)により確認</p>	181人 (R4)	181人 (R4)	220人 (R9)	<p>2 県内企業の効果的な採用活動のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用に関する企業向けセミナーの開催 R2～R4: 8回、180社参加</li> <li>・企業向けの専門家派遣(R4～) R4: 20社</li> <li>・企業の採用情報発信に係る助成(求人情報発信支援事業費補助金)(R3～) R3～R4: 10件</li> <li>・大学職員と県内企業の情報交換会の開催 R2～R4: 7回、93社</li> </ul>	<p>2 県内企業の効果的な採用活動のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信からインターンシップ、内定・採用に至るまでの一連の流れの中で、オンライン就活や多様化する採用手法に対応した県内企業の採用力の向上が必要</li> </ul>	<p>2 県内企業の効果的な採用活動のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用に関する企業向けセミナーの実施【R6～R9】</li> <li>・企業向けの専門家派遣による採用力向上の支援【R6～R9】</li> <li>・大学職員と県内企業の情報交換会の実施【R6～R9】</li> </ul>

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	事業承継・人材確保の推進

参考資料2

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
3	<p>高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間)</p> <p>【モニタリング方法】 四半期ごとに高知県事業承継・引継ぎ支援センター(以下「センター」という)、金融機関、税理士へ進捗状況を確認</p>	51件 (R4)	51件 (R4)	100件 (R9)	<p>1 事業承継ネットワークによる事業承継ニーズの掘り起こしと支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク構成機関による、60歳以上の事業者に対して事業承継診断の実施 H30:1,428件 → R4:1,349件</li> <li>・事業者からの譲渡相談 H30:51件 → R4:294件</li> <li>・60歳以上の中小企業経営者4,400者に対し、チラシとアンケートを送付(R5)</li> <li>・女性の事業承継を促進するため「事業承継バトンパスセミナー」を開催(R5.9)</li> <li>・ネットワーク構成機関の増加 H30:29機関 → R5:40機関</li> <li>・(株)日本M&amp;Aセンターと「連携と協力に関する協定」締結(県)(H30.9)</li> </ul> <p>2 ネットワーク構成機関を通じた事業者への周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センターによる事業者及び支援機関向け会議・セミナーの開催(累計)R2～R4:115回</li> <li>・市町村広報誌や金融機関、商工会・商工会議所を通じたチラシを配布 R4:55,000枚配布済(R3にも実施)</li> </ul> <p>3 買い手・売り手双方の費用負担を軽減することでマッチング件数の増加を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【買い手】県融資制度 R4:2件 県補助金 R5創設</li> <li>・【売り手】県補助金 H27～R4:63件</li> </ul> <p>4 士業専門家に対し「事業承継アドバイザー制度(OJT)」を実施(R4終了) R3～R4:1件</p> <p>5 市町村に地域おこし協力隊(事業承継関連)の活用促進を依頼(R4～) R5:3件(大豊町、三原村、越知町)</p> <p>第三者承継のマッチング件数 H30:11件 → R4:51件</p>	<p>1 事業者への意識啓発、事業承継ニーズの掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・60歳以上の事業承継の対象となる事業者へ、早期準備と相談に向けたパンフレット、診断シートを送付【R6～R9】</li> <li>・事業承継ネットワークが行う「事業承継診断」実施による支援ニーズの掘り起こし【R6～R9】</li> <li>・幅広い業種での事業承継推進のため、関係機関・団体と連携した周知の強化【R6～R9】</li> </ul> <p>2 事業承継ネットワークによる第三者承継の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継奨励給付金を創設し、移住・Uターン希望者に向けたPRを強化することで買い手の増加を図る【R6～R9】</li> <li>・移住の取組と連携し、後継者人材バンクの登録増加と市町村に地域おこし協力隊(事業承継関連)の活用促進を依頼【R6～R9】</li> <li>・ネームクリア案件のHP掲載数増及び事業承継マッチングサイトへの掲載による買い手への情報発信の強化【R6～R9】</li> <li>・中山間地域の第三者承継促進のため、後継者が承継前に経営ノウハウ等を習得する期間にかかる生活費を支援【R6～R9】</li> <li>・県補助金(中山間地域枠)等の支援メニューの活用に向け、市町村や商工会等への周知と情報共有【R6～R9】</li> </ul>	

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	事業承継・人材確保の推進

参考資料2

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
4	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数(年間)  【モニタリング方法】高知労働局が発表する「外国人雇用の届出状況」により確認(10月末時点の人数を1月末に発表)	3,059人 (R5)	3,059人 (R5)	4,000人 (R9)	<p>1 海外から優秀な人材を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・送出国側との信頼関係の構築(ベトナム、インドへのミッション団の派遣)</li> <li>・現地への訪問回数 R2:0回→R4:4回</li> </ul> <p>2 県内における就労・相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者向け説明会の開催 R3～R4:8回(参加者228名)</li> </ul> <p>3 地域の一員としての受入態勢の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人生活相談センターの運営</li> <li>・相談件数 R2:493件→R4:638件</li> </ul>	<p>1 海外から優秀な人材を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人材にとって、本県の認知度は低く、賃金も比較的安価であるため、就労先として選ばれにくいことから、高知で働く外国人材の満足度を高め、外国人材から「選ばれる高知県」を目指していくことが必要</li> </ul>	<p>1 受入促進の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MOU締結先の日本語教育センター等で学び一定期間県内に就労した外国人材に対して、定着奨励金を支給【R6～R9】</li> <li>・高知県に関する科目の実施に必要な費用(モニターなどのハード整備費用、テキスト作成費用等)を助成【R6～R9】</li> <li>・ベトナム・ラムドン省内に新設する日本語教育センターの日本語講師費用を助成【R6～R9】</li> </ul> <p>2 定着促進の取組</p> <p>①外国人が暮らしやすい環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人材受入れのための福利厚生施設等(寮の新設・改修等)の整備に対する融資制度の創設【R6】</li> <li>・外国人生活相談センター(ココフォーレ)による一元的相談窓口の運営【R6～R9】</li> <li>・多文化共生等に係る民間団体等の取組に対する助成【R6～R9】</li> <li>・地域との交流を促進する監理団体などの取り組みへの助成【R6～R9】</li> <li>・オーテピアや市町村立図書館における多文化サービスの提供【R6～R9】</li> </ul> <p>②外国人が働きやすい環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人材の受入れに係る市町村向け制度説明会の実施【R6～R9】</li> <li>・就労環境整備(翻訳機器購入費、社内マニュアル・標識類の多言語化等)に取り組む事業者に対する助成【R6～R9】</li> <li>・職業訓練の専門的な日本語習得・作業理解のための教材の提供(農業動画マニュアルなど)【R6～R9】</li> </ul> <p>③外国人が学びやすい環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成(業務に関する日本語教育)【R6～R9】</li> <li>・高知・中村高等技術学校における在職者訓練の実施【R6～R9】</li> <li>・市町村が行う日本語教育の取組への助成【R6】</li> <li>・県内の日本語教室の開設、運営支援【R6～R9】</li> <li>・e-ラーニングを活用したオンデマンドによる学習機会の提供【R6～R9】</li> </ul>
5	ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)  【モニタリング方法】毎月の認証(更新を含む)時に、延べ認証企業数の達成状況を確認	632社 (H19～R4)	632社 (H19～R4)	980社 (H19～R9)	<p>1 WLB推進企業認証制度の推進</p> <p>ワークライフバランス推進アドバイザーによる企業訪問</p> <p>延べ認証企業数H27:148社→R5.12:760社</p>	<p>1 WLB推進企業認証制度の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業以外の業種への普及拡大が必要</li> <li>・小規模企業、中山間地域に所在する企業への普及拡大が必要</li> <li>・複数部門の認証取得に向けた支援の強化が必要</li> </ul>	<p>1 WLB推進企業認証制度の推進</p> <p>①建設業以外の業種の普及拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業界団体と連携した取組の推進【R6～R9】</li> <li>・WLB推進アドバイザーの増員【R6】</li> <li>・専用ホームページによる広報【R6～R9】</li> </ul> <p>②小規模企業、中山間地域に所在する企業への普及拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・WLB推進アドバイザーの増員【R6】(再掲)</li> </ul> <p>③複数部門の認証取得に向けた支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・WLB推進アドバイザーの増員【R6】(再掲)</li> <li>・新聞広告による複数部門認証企業のPR【R6】</li> </ul>

分野	商工業
各産業分野の取り組みの柱	事業承継・人材確保の推進

参考資料2

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
6	働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合（年間）  【モニタリング方法】 高知県労働環境等実態調査	52.8% (R5)	52.8% (R5)	65% (R9)	<p>1 働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりの推進</li> <li>【国】</li> <li>・働き方改革推進支援センター設置(H30～)</li> <li>・同幡多出張所設置(H31～)</li> <li>セミナー開催 H30～R3:263回</li> <li>延べ相談件数 H30～R3:2,209件</li> <li>【県】</li> <li>・働き方改革トップセミナーの開催 R2～R5:8回713社896人</li> <li>・労働環境等実態調査の実施 R元:1,968事業所から回収 (回収率39.4%)</li> <li>R3:1,531事業所から回収 (回収率34.8%)</li> <li>R5:2,058事業所から回収 (回収率38.1%)</li> <li>・働き方改革取組ガイドブックの作成、配付、活用セミナーの開催 R2:22社 27名</li> <li>・働き方改革推進職場リーダーの養成 R元～R4:62社108人</li> <li>・ワークライフバランス実践支援事業 R2～R4:8社3チーム</li> <li>・優良事例集の作成、配布 (R3、R4)</li> <li>・働き方改革推進キャンペーンの実施 R元～R4:5回426社</li> <li>・働き方改革担当者向けセミナー・交流会の開催 R4:20社 36名</li> <li>・高知県登録働き方改革コンサルタントの養成 R5:31名</li> <li>・働き方改革コンサルタントによる伴走支援の実施 R5:17社</li> </ul>	<p>1 働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優良事例の横展開や、小規模企業や中山間地域の企業におけるロールモデルの創出などにより、働き方改革に取り組む企業のさらなる拡大が必要</li> <li>・高知県登録働き方改革コンサルタントのさらなる養成が必要</li> <li>・企業の伴走支援をさらに強化していくことが必要</li> <li>・若者や女性、高齢者など、多様な人材が活躍できる環境をつくるためには、短時間勤務や副業・兼業といった多様な働き方の導入を促進するとともに、働きがいの向上にも取り組み、それらのロールモデルを創出していくことが必要</li> </ul>	<p>1 働き方改革（働きやすい職場環境づくり）に取り組む企業の拡大（ロールモデルの創出及び県内企業への取組の波及）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・KOCHI Work Style Awardの開催【R6～R9】</li> <li>・小規模企業や中山間地域に所在する企業向けセミナーの開催や企業伴走支援の実施【R6】</li> <li>・高知県登録働き方改革コンサルタントの養成【R6】</li> <li>・企業の伴走支援の強化【R6～R7】</li> <li>・働きやすい職場環境整備に取り組む企業への助成【R6】</li> </ul> <p>2 多様な働き方（働きやすい職場環境づくり）の導入支援（ロールモデルの創出及び県内企業への取組の波及）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な働き方推進セミナーの開催や企業伴走支援の実施【R6】</li> <li>・企業伴走支援の強化【R6～R7】（再掲）</li> <li>・KOCHI Work Style Awardの開催【R6～R9】（再掲）</li> </ul> <p>3 働きがいの向上に向けた支援（ロールモデルの創出及び県内企業への取組の波及）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度構築支援研修会の開催【R6】</li> </ul>

目標設定と令和6年度の取組の強化のポイント（案）（商工労働部）

参考資料3

対象業種：製造業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	2,415	2,351	2,090	2,060	2,045	1,948	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出
	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額（万円）	4,479	4,948	6,275		6,792	7,649	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※年率2%増

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
<b>【②生産性の向上】</b> ○ものづくり製造業における専門家による工程改善等の効率化支援	一人あたり付加価値額：883万円	○生産性向上推進アドバイザー等による支援 ・生産性向上支援会議：5回(R5.12月末時点) ・企業訪問件数：114件(R5.12月末時点) / R5予定120件 ○生産性向上セミナーの開催：3回(R5.12月末時点) / R5予定3回	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	アドバイザーによる支援やセミナーの開催により、一部には生産性向上の成果が見られはじめているが、自社で主体的、継続的に生産性向上を進められる企業を増やすことが必要
<b>【③新たな技術、製品・サービス等の開発の促進】</b> <b>【④脱炭素などSDGs等の新しい課題への対応】</b> ○新製品や新たなサービスの開発などポストコロナ等の時代の変化に対応した事業者の新たな取り組みの支援	環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数：2件	○製品等グリーン化推進事業費補助金による支援 ・R5年度は脱炭素化に取り組む中小企業の裾野拡大のため、補助下限額の引下げを実施 ・採択件数：6件(R5.12月末時点) ※3次募集1/22締切	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	グリーン化以外でもイノベーションにつながる新たな製品・技術の開発促進が必要
<b>【⑧地産外商の強化】</b> ○見本市等への出展支援を通じた県外における商談機会の拡大 ○県内製造業における海外展開の支援	産業振興センターの外商支援による成約額【国内】101億円【海外】15億円	・県外見本市への出展18回99社出展、商談2,436件 (R5.11月末) / R5予定20回 ・展示商談会の開催6回、商談637件 (R5.11月末) / R5予定9回 ・海外輸出セミナーの開催3回、246名参加 (R5.11月末) ・海外経済ミッション団の派遣2回、30社・団体参加 (R5.11月末) ・海外見本市への出展4回9社参加 (R5.11月末) ・インド タミル・ナド州とのMOU締結 (1月)	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	見本市等で得た顧客候補との接点を活かし、成約率を高めることが必要 また、海外の成約を増やしていくため、伴走支援体制の強化及び参画する企業の掘り起こしが必要

3. 目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント

<b>【②生産性の向上】</b> ●生産性向上に取り組む企業の裾野の拡大 新・県内製造業者の省力化につながる設備導入を支援 新・スマートものづくり研究会によりデジタル技術を活用する人材育成 新・生産性向上の事例紹介パンフレット活用等による優良事例の横展開	<b>【③新たな技術、製品・サービス等の開発の促進】</b> <b>【④脱炭素などSDGs等の新しい課題への対応】</b> ●イノベーションの創出に向けた製品開発補助の拡充 新・それぞれの企業にとってのイノベーションを創出するため、新たな製品・技術開発補助制度を創設	<b>【⑧地産外商の強化】</b> ●企業の営業力強化（国内） 拡・企業の営業力強化のため、営業拠点の設置や営業代行の利用など、助成制度の補助対象を拡充 ●現地支援体制の強化（海外） 新・台湾・インドに現地アドバイザーを配置し、現地での継続的な伴走支援体制を強化
---	--	---

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R5取組状況）	評価分析	R6対応方針	R6目標値	備考
① 経営基盤の強化・経営資源の確保	事業戦略の実現に向けた実行支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業戦略策定企業へのPDCAの徹底</li> <li>・事業戦略策定件数:234件(H28～R5.11月末)</li> <li>・事業戦略の見直し:80社(H28～R5.11月末)</li> <li>・事業戦略支援会議:9回(12月末)</li> <li>○事業戦略策定企業への実行支援</li> <li>・事業戦略等推進事業費補助金:82件採択(R5.12月末)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業戦略の策定から5年経過した企業のうち、自社でPDCAを回している企業は約6割。4割は人材不足や個別課題(資金繰りなど)があるため、より細やかな支援が必要</li> <li>・事業戦略は、中小企業が限りある資源を効果的に活用し、競争優位性を築き、持続的に成長していくために有効なものであるため、今後も策定企業を増やしていくことが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業戦略のPDCAを自立的に回せていない企業を中心に、訪問回数を増やすなど、実行支援を強化</li> <li>・事業戦略により収益が改善した好事例を紹介して、事業戦略策定に取り組む企業の裾野を拡大</li> </ul>	事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合(年間):70%	
② 生産性の向上	ロボット等の導入を通じた省力化による生産性向上	-	-	・省力化による生産性向上に必要なとなる設備投資の支援制度の創設	制度による支援件数:30件	
② 生産性の向上	ものづくり製造業における専門家による工程改善等の効率化支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生産性向上推進アドバイザー等による支援</li> <li>・企業訪問件数:114件(R5.12月末)</li> <li>・生産性向上支援会議:5回(R5.12月末)</li> <li>○生産性向上セミナーの開催(R5.12月末)</li> <li>・意識啓発セミナー(1回、22名)</li> <li>・実践型研修(2回、22名)</li> </ul>	・アドバイザーによる支援やセミナーの開催により、一部には生産性向上の成果が見られはじめているが、自社で主体的、継続的に生産性向上を進められる企業を増やすことが必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産性向上の事例紹介パンフレットにより、取り組む企業の裾野を拡大</li> <li>・デジタル技術を活用したスマートものづくりの導入と実践できる人材の育成を支援する「スマートものづくり研究会」を立ち上げ、生産プロセスにおける労働供給量の増加や労働生産性の向上を促す</li> </ul>	アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数:10件	
③ 新たな技術、製品・サービス等の開発の促進 ⑭ 脱炭素化などSDGs等の新しい課題への対応	環境負荷の低減に資する取組の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業戦略等推進事業費補助金:82件採択、うち新商品・新技術・新役務開発事業:17件採択(R5.12月末)</li> <li>・製品等グリーン化推進事業費補助金による開発支援:6件(R5.12月末)</li> <li>・カーボンニュートラルセミナー開催:2回、55名(R5.12月末)</li> <li>・プラスチック代替素材活用研究会:10回(R5.12月末)</li> <li>・公設試による研究開発支援:4件(R5.12月末)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業戦略等推進事業費補助金の新商品・新技術・新役務開発事業での採択が年々減少傾向、かつ、ほとんどが小規模な改良で、新たな価値を生み出す新製品開発への挑戦が少ない</li> <li>・製品等グリーン化推進事業費補助金においては、企業の研究開発を後押しして製品開発につながっているが、比較的規模の大きな企業に留まっている</li> <li>・県内ものづくり企業の持続的な成長のためには、企業の新製品開発をさらに促進し、より付加価値の高い製品を生み出すことが必要</li> </ul>	・事業戦略等推進事業費補助金の「新商品・新技術・新役務開発事業」と、製品等グリーン化推進事業費補助金を統合・強化した、県内企業のさらなる新製品開発を促進する新補助制度を創設	高付加価値な製品・技術の開発件数:10件	
④ 知的財産の活用及び産学官の連携	公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究課題19件(うち企業との共同研究3件、大学との共同研究2件、大学からの受託研究1件)</li> <li>・次年度新規研究課題の検討、決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究課題ごとに「研究PDCAシート」を作成し、研究評価・検証会(年2回)を実施することで進捗管理に努めた</li> <li>・1回目の研究評価・検証会では、4課題が「やや遅れている」、残り15課題が「予定どおり進んでいる」といった評価であり、やや遅れている課題の共有を行った</li> <li>・製品・技術の開発にあたっては、技術面だけでなく企業の資金や体制といった課題があり、研究期間後の実用化には時間を要するものがある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究課題全体では20件を予定し、企業・大学との共同研究を進める</li> <li>・前年度の遅れていた研究や、終了した研究課題について製品の新規開発に向けてフォローアップ支援を行う</li> </ul>	新規開発件数 5件	

施策の基本的方向	取組	現状（R5取組状況）	評価分析	R6対応方針	R6目標値	備考
⑧ 地産外商の強化	見本市等への出展支援を通じた県外における商談機会の拡大	<p>【国内】 産業振興センターと連携した販路拡大 1 外商サポート強化による販路拡大 ・県外見本市への出展(R5.11月末) :18回99社出展、商談2,436件 ・展示商談会の開催(R5.11月末) :6回44社参加、商談637件 ・ものづくり総合技術展の開催(R5.11/9~11) :113社出展、商談756件</p> <p>2 技術の外商サポートによる受注拡大 ・工場視察商談会の開催 :7回開催、県外7社・県内36社参加(R5.11月末) ・見本市への出展 :1回6社出展、商談62件(R5.11月末)</p>	<p>【国内】 ・見本市等で得た顧客候補との接点を生かし、より成約率を高めるためには各企業の営業力強化が必要</p> <p>・外商サポートを通じて得たマーケットニーズに対応するため、製品開発を促進し、市場に出していくことが必要</p>	<p>【国内】 ・企業の営業力強化のため、営業拠点の設置や営業代行の利用など、助成制度の補助対象を拡充</p> <p>・新規開発製品を優先的に見本市、ミニ展示商談会、現地視察商談会に展示することで、成約件数の増加と高知県ブースの新陳代謝を促す</p>	産業振興センターが支援する企業の県外売上高(年間):1,089億円	
		<p>【海外】 1 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化</p> <p>・海外支援COIによる海外戦略の策定支援 ・ものづくり海外戦略支援会議(R5~) 海外展開に取り組む企業の掘り起こしに関する情報共有と海外戦略の策定および実行支援の強化</p> <p>・産業振興センターにものづくり海外展開サポートデスクを設置(R5) ・海外ビジネス交流会(R5) 業種の制限なく気軽に参加できる交流プラットフォームを立ち上げ、海外展開に一步踏み出す企業の裾野の拡大を図った。 3回113社246名参加(R5.11月時点)</p> <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <p>・海外経済ミッション団の派遣 :2回30社・団体57名参加(R5.11月末) ・海外見本市への出展 :4回9社出展、商談集計中 台湾(R5.4月):高知防災PR出展(サンプル出展のみ) タイ(R5.5月):3社出展、商談227件 ベトナム(R5.8月):3社出展、商談144件 タイ(R5.11月):3社出展、商談集計中 インド タミル・ナド州とのMOU締結</p> <p>・防災セミナー開催 インド(1月):2社参加 ・事業戦略等推進事業費補助金 海外事業申請:交付決定延べ26社(R5.11月末) (通常枠:交付決定13社) (グローバル枠:交付決定13社)</p>	<p>【海外】 ・海外展開に取り組む企業数は伸びてきているが、実績を上げているのは一部の企業にとどまっている。</p> <p>・海外展開に取り組む企業の掘り起こしと取組を継続し成果を上げていくためには、海外での支援体制の強化が必要。</p>	<p>【海外】 1 海外展開支援体制の強化 ・現地アドバイザーの配置(台湾・インド)</p> <p>2 防災セミナー等の開催による市場拡大 ・海外見本市への出展 ・防災・インフラ技術セミナーの開催(台湾・フィリピン) ・事業戦略等推進事業費補助金の活用 グローバル枠の継続</p>		
⑧ 地産外商の強化	防災関連製品の地産地消・外商の支援	<p>1 県内地消の促進 ・県内防災関連イベント等でのPR活動 :9回(延べ70社参加)(R5.11月末)</p> <p>2 国内外への販路拡大 ・県外見本市への出展(R5.11月末) :8回45社出展、商談831件 ・展示商談会の開催(R5.11月末) :2回16社出展、商談203件 ・海外見本市への出展(高知防災のPR) 1回(4月台湾) 防災カタログ配布数400部 ・JB SHOPへ6社8製品掲載 ・JB SHOPを活用したプレスリリース R5.11/5:インド向け ・JB SHOPを活用したSNS広告</p>	<p>・見本市出展費用が高騰する中、成約を確保していくことが重要。</p> <p>・目標達成に大きく貢献する防災関連技術・工法の国内外でのさらなる周知が必要</p>	<p>・県外見本市の成約率を高めるため、成約につながりやすい見本市に出展先を絞り、高知県ブースを拡大することにより、PR効果を高める</p> <p>・産業振興センター大阪営業本部に、これまで専門家のいなかった土木・工法分野のアドバイザーを配置し、万博やIR需要のある関西地区を中心に、支援を強化</p> <p>・台湾やフィリピンにおいて防災セミナーを開催。高知県の防災産業をPRし、県内防災産業の海外展開の足がかりとする</p> <p>・台湾での外商活動を強化するため、工法の専門家を現地アドバイザーとして配置し、県内企業の海外展開の支援を強化</p>	防災関連認定製品の売上高(年間):160億円	

施策の基本的方向	取組	現状（R5取組状況）	評価分析	R6対応方針	R6目標値	備考	
⑬ 地域の多様な資源と地場産業を活かした事業活動の促進	地域に根ざした伝統的工芸品等の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○伝統的工芸品産業等の人材育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金等の交付(R5)</li> <li>▶(土佐打刃物) <ul style="list-style-type: none"> <li>鍛冶屋創生塾等で4名が長期研修を実施</li> </ul> </li> <li>▶(土佐和紙) <ul style="list-style-type: none"> <li>いの町内の事業者で1名が短期研修を実施</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○土佐和紙総合戦略の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・土佐和紙新商品開発支援事業委託業務を実施</li> <li>・土佐和紙振興対策推進会議、PT会の開催</li> </ul> </li> <li>○広報の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルパンフレットを活用したPR(随時)</li> <li>▶ものメッセ等でPR実施</li> <li>・第12回高知国際版画トリエンナーレ展の開催</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○伝統的工芸品等はいずれの品目も事業者の規模が小さく事業所数も少ないこと、また既存市場の縮小によって本県品目に限らず伝統的工芸品等の販売額等は長期間右肩下がりが続いている。</li> <li>→土佐和紙販売額(R4)4.76億円</li> <li>○生産、販売、担い手それぞれの課題は相互に関係していることから、総合的に対策を進めていくことが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶土佐和紙産業活性化事業委託業務を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の伝統的工芸品等の中でも比較的規模の大きい土佐和紙を中心に振興策を推進。特に、担い手づくりを行う上でも、その商品が売れて生活が成り立つということが何より大切</li> <li>→各課題の対策を総合的に進めていく中でも、特に販売促進に力を入れていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐和紙販売額(年間):5.32億円</li> </ul>	
⑮ 自然災害や感染症への対応の促進	事業継続に向けたBCP等の作成支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業継続力強化計画策定講座の開催(6回)</li> <li>・BCP策定講座の開催(2回)</li> <li>・BCM訓練講座の開催(2回)</li> <li>・BCP策定推進プロジェクトによる支援</li> <li>・BCP又は事業継続力強化計画の策定率(R5年9月末) <ul style="list-style-type: none"> <li>①従業員50人以上の商工業者:81.1%</li> <li>②従業員20~49人の商工業者:20.2%</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者の人材不足や、策定にかかる時間的な余裕がないことが課題</li> <li>・簡易版BCPである事業継続力強化計画について、事業者に対する周知が不十分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員50人以上のBCP未策定事業者に対し、まずは簡易版BCPである事業継続力強化計画の策定を促し、策定後はBCP策定の検討を促していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCP又は事業継続力強化計画の策定率</li> <li>①従業員50人以上の商工業者:100%</li> <li>②従業員20~49人の商工業者:37%</li> </ul>		

目標設定と令和6年度の取組の強化のポイント（案）（商工労働部）

対象業種：情報通信業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	256	229	252	262	267	302	・情報通信業のうち「①IT関連事業者数」は増加傾向にあるものの、ユーザー事業者での内製化やクラウドへの移行が進むことから、これまでどおりの増加は困難。 ・「②マスコミ関連事業者数（雑誌制作含む）」は、インターネット環境の充実により減少しているものの、下げ止まり傾向にあり、事業所数の維持を目指す。 ・県内を主なマーケットとする既存の情報通信業の事業所数については、IT事業者とユーザー事業者とのマッチングなどの支援を行い、事業所数の維持を目指す。 ・一方、IT・コンテンツ関連企業の誘致を進めることによって、年間5件の増加を目指す。

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額（万円）	10,305	11,594	9,147	/	9,147	9,147	・国内においては、低コストなクラウドへの移行が進んでいることから、「①IT関連事業者」における付加価値額が減少している。また、「②マスコミ系事業者」も、広告収入の減少等により、減少傾向が続く見込み【過去5年間（H27-R2）で、1事業所あたりの付加価値額は約20%減少】。 ・IT企業が行う高付加価値な製品開発に対する支援等に取り組むことにより、現在と同水準を維持することを目指す。

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
<b>【③新たな技術、製品及びサービス等の開発促進】</b> ○オープンイノベーションプラットフォームを活用し、デジタル技術による県内各分野の課題解決と開発された製品やサービスの地産外商を支援	デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービスの開発件数（累計）：20件	・オープンイノベーションプラットフォームへの課題投入数：9件（R5.4月～12月末） ・課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数：8件（R5.4月～12月末） ・IoT推進事業費補助金採択件数：2件（R5.4月～12月末）	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	課題解決型の取組やデジタル化の有効性の認知が広がったため、当該事業の役割を終えたと判断
<b>【⑦中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進】</b> ○IT・コンテンツ関連企業の誘致の促進	IT・コンテンツ関連企業の立地件数（年間）：5件（うち、中山間地域への立地件数（年間）：3件）	・IT・コンテンツ関連企業の立地件数：4件（R5.12月末時点）（うち、中山間地域への立地件数：0件）	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	・地方に進出しようとする企業への情報発信が必要。 ・企業誘致に意欲のある市町村において、進出を検討する企業との商談において、企業に具体的な検討に進んでもらえるようなアピールを行うための事前準備が必要。 ・市町村によっては企業誘致への意欲が必ずしも高くないため、企業誘致に関する市町村の理解を深めることが必要。
<b>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】</b> ○デジタル分野に関するスキルを身につけて、就職・転職を目指す人材の育成	システム開発人材育成講座：30人受講→30人就職	○システム開発人材育成講座（R5.7～R6.1） ・受講者数：57名	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	就職30人に向けて、当初の予定を上回る57名が講座を受講。就職先となる企業の新規開拓や、企業との接点をさらに増やすことが必要。

3. 目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント

<b>【⑦中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進】</b> ●IT・コンテンツ企業誘致 拡・IT・コンテンツ企業誘致サイトの発信力を強化するとともに、デジタルマーケティングによる情報発信を行う ・事務系企業等への中山間地域への立地に向けた提案を行う ・市町村が、企業と商談を行う際に必要となる事前準備を行えるようサポートするとともに、企業との出会いの場を創出する ・県と市町村との連携を強化するとともに、市町村の取組意欲を喚起	<b>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】</b> ●デジタル人材の育成・確保 拡・高知デジタルカレッジにおいてIT企業等への就職を目指す人材の育成を実施 ●大学生の就職支援 ・高知工科大学データ&イノベーション学群が取り組む課題解決型教育（PBL）への協力
---	--

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R5取組状況）	評価分析	R6対応方針	R6目標値	備考
⑦ 中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進	IT・コンテンツ関連企業の誘致の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT・コンテンツ関連企業の立地件数:4件(R5.12月末時点)</li> <li>(うち、中山間地域への立地件数:0件)</li> <li>市町村と地方進出を検討する企業とのマッチングイベントに5市町村が参加し、各市町村11~12社と商談</li> <li>中山間地域での県内外企業視察ツアー(土佐町で2泊3日×3回)に県外企業10社が参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標の達成に向けて、順調に進捗中</li> <li>中山間地域への企業誘致については、マッチングイベントや、県内外企業視察ツアーをきっかけとして、複数の企業からの問合せを獲得できており、一定の成果につながる見込</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT・コンテンツ企業誘致サイトへのオリジナルコンテンツ(誘致企業へのインタビューなど)の追加により発信力を強化し、デジタルマーケティングによる情報発信を実施</li> <li>市町村が、企業との商談の際に魅力を伝え視察につなげられるよう、地域課題の整理から、地元企業等と連携して視察受入体制の構築まで行えるようサポートしたうえで、企業と出会う場を創出</li> </ul>	IT・コンテンツ関連企業の立地件数(年間):5件 (うち、中山間地域への立地件数(年間):2件)	
	市町村のシェアオフィス整備やIT・コンテンツ関連企業のシェアオフィス利用などの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村シェアオフィス整備への支援</li> <li>→2町から申請見込み(土佐町、大月町)</li> <li>IT・コンテンツ関連企業のシェアオフィス利用への支援</li> <li>→3事業者が補助金を活用して入居中(R5.12月末時点)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R6に5つの市町村がシェアオフィス整備を予定しており、企業誘致に意欲のある市町村が増加傾向</li> <li>シェアオフィス利用実績は市街地の活用が多く、中山間地域にあるシェアオフィスの活用につなげていく必要がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、県と市町村との連携を強化するとともに、市町村の取組意欲を喚起</li> <li>シェアオフィスの環境整備に対する支援や、企業がシェアオフィスに入居して事業を行う際の支援を継続</li> </ul>		
	高知市中心部のシェアオフィス拠点の運営支援を通じたIT・コンテンツ関連企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> <li>BASE CAMP IN KOCHIへのIT・コンテンツ企業の入居数(R5.12月末時点)</li> <li>帯屋町:1社(R4入居)</li> <li>大橋通:2社(R4入居:1社、R5入居:1社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BASE CAMP IN KOCHI(大橋通)のコロナ軽症者受入期間の延長を受けた、運営補助の延長を実施(~R7.10)</li> <li>BASE CAMP IN KOCHIはシェアオフィス利用推進事業費補助金2段階立地型の受け皿として機能している(3社中2社が当該補助金活用)。また、補助金を活用せず、施設に魅力を感じた県外企業の入居もあり、IT・コンテンツ関連企業に対して施設として一定の訴求力があるものと思料(大橋通の1社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シェアオフィス利用推進事業費補助金2段階立地型を活用し、BASE CAMP IN KOCHIでの事業を始めるIT・コンテンツ関連企業を誘致</li> </ul>		
⑩ 事業活動を担う人材の育成、確保	デジタル分野に関するスキルを身につけて、就職・転職を目指す人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム開発人材育成講座</li> <li>R5.7月~1月までの7か月間の育成</li> <li>→57人受講</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初想定(30人)の2倍程度の受講者がおり、情報通信業への就職・転職の関心が高い</li> <li>目標である就職30人に向けて、就職先となる企業の新規開拓を図るとともに、企業と受講者との接点を増やす必要がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講者を採用したい企業側の採用スケジュールに合わせて学習スケジュールを組み立てる</li> <li>受講者の就職活動期間を確保するため、受講期間の見直し等を行う</li> </ul>	システム開発人材育成講座 :30人就職	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルクリエイター育成講座</li> <li>R5.7月~12月までの6か月間の育成</li> <li>→受講者数:のべ40人</li> <li>→最終発表会への県内企業の参加:6社</li> <li>→県内企業への内定:1人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度の受講実績48人に比べて受講者が減少</li> <li>最終発表会への県内企業の参加も少なく、就職に繋がりにくい</li> <li>若者や女性に人気のあるクリエイティブ分野において、より多くの県内企業の求人ニーズのある講座を実施することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者や女性に人気が高く、様々な業種で必要とされる、デザイン分野の職種における県内就職の増加を目指すため、講座の内容を変更し実施する(Web・CGデザイナー育成講座)</li> </ul>	Web・CGデザイナー育成講座 :19人就職	

目標設定と令和6年度の取組の強化のポイント（案）（商工労働部）

対象業種：卸売業・小売業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	10,624	9,926	8,753	8,625	8,561	8,155	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額（万円）	2,349	2,392	2,600		2,814	3,169	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※年率2%増

2. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
<b>【①経営基盤の強化・経営資源の確保】</b> ○商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援	経営計画の策定支援件数（累計）：5,626件（H28～R5）	・商工会及び商工会議所による経営計画策定支援件数：6,368件（H28～R5.11月末時点）	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	・新事業への事業転換や資金繰りの悪化した事業者への経営支援の強化
<b>【②商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進】</b> ○空き店舗への出店支援	空き店舗への出店支援件数（累計）：102件（H28～R5）	①空き店舗対策事業費補助金による支援 ・補助金交付件数：7件（R5.11月末時点） ②空き店舗への出店支援策の周知 ・34市町村に訪問・説明 ・おはようごうちでの周知（R5.6月） ・高知県宅地建物取引業協会会員へのチラシ配布（R5.7月） ・高知市が運営する創業支援情報ホームページ「ごうち創業village」掲載	・空き店舗への出店支援件数（累計）76件（H28～R5.11月） ・目標の達成に向けて、取組を進めているが、達成は厳しい	・店舗が古く、貸し出すには改装の必要があるため、所有者が貸し出すことに前向きでなかったり、活用できる店舗が少ない地域がみられる。

3. 目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント

<p><b>【①経営基盤の強化・経営資源の確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営計画の策定支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営支援エキスパートによる経営指導員のOJTを強化</li> </ul> </li> <li>● 経営指導員の設置基準の見直し等による経営支援機能の技術的な強化</li> </ul>	<p><b>【②商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 空き店舗への出店支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 空き店舗所有者を対象とした支援の拡充</li> </ul> </li> <li>● 中山間地域の商業機能の維持                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域商業機能維持支援事業費補助金の活用促進に向けた周知を強化</li> </ul> </li> </ul>
---	---

4. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R5取組状況）	評価分析	R6対応方針	R6目標値	備考
① 経営基盤の強化・経営資源の確保	経営計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>巡回計画に基づいた巡回指導の中で案件を発掘</li> <li>資金繰り支援や高度な案件に対しては、経営支援エキスパートと連携して対応</li> </ul>	<p>【実績】</p> <p>経営計画策定支援件数：6,368件（H28～R5.11月末時点）          今後、コロナ融資の返済本格化などにより、計画策定支援の需要が見込まれる一方、コロナ禍で増加していた各種補助金を契機とした計画策定は減少することも見込まれる。</p> <p>【課題】</p> <p>物価高騰等の厳しい経営環境において、新事業への事業転換や資金繰りの悪化した事業者への経営支援の強化が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営支援機能の抜本的な強化</li> <li>経営指導員の育成強化</li> <li>設置基準の見直し等</li> </ul>	経営計画策定支援件数（年間）：801件	他業種にも適用
⑫ 商店街の振興を通じた地域の活性化の促進	商店街等振興計画の策定・実行支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>商店街振興計画策定状況 16地域で策定済（R4年度末） 土佐市：R5年度中に策定予定 嶺北地域は、各町村単独で計画を策定するよう検討</li> <li>商店街等振興計画推進事業費補助金により、計画に位置づけられた取組を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市レベルの地域での策定は完了</li> <li>計画に位置づけられた取組の磨き上げが必要</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助期間終了後の新たな支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画の第2期に向けたブラッシュアップに向け、協議会やWGへの参加による助言等の実施</li> <li>計画の磨き上げのため、計画策定地域における意見交換会の開催</li> <li>市町村等への意見も聞きながら補助期間終了後の新たな支援についての検討</li> </ul>	商店街振興計画策定件数（累計）：19市町村	
	チャレンジショップの開設・運営支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>商店街等振興計画推進事業費補助金によりチャレンジショップ開設に必要な経費を支援</li> <li>チャレンジショップ開設状況 12地域で開設済（R4年度末） R5.11月開設：本山町 R5.11月閉鎖：土佐町</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開設箇所：12カ所（累計）</li> <li>チャレンジャー（H23～R5.11末）：150組 うち、卒業生136組 開業実績81組（うちUターン25組） 開業率59.6%</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>チャレンジショップ卒業後の出店店舗の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きチャレンジショップの開設・運営支援を実施</li> <li>計画策定地域でチャレンジショップ未開設の地域に対する支援</li> <li>市町村等による空き店舗所有者に対する意向調査の実施など、掘り起こし等の依頼</li> </ul>	チャレンジショップ開設（累計）（閉所分除く）：13カ所	
	空き店舗への出店支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 市町村等への説明状況 34市町村及び商工会・商工会議所に訪問・説明（5～7月）</li> <li>2 広報等による周知 中央会情報誌に掲載（7月） テレビ・ラジオでの読み上げ5月（1回） おはようごうちでの周知（6月） 高知県宅地建物取引業協会会員へのチラシ配布：7月 高知市が運営する創業支援情報ホームページ「ごうち創業village」掲載 高知県移住ポータルサイト掲載</li> </ul>	<p>空き店舗への出店支援件数（累計）：76件（H28～R5.11月）</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>店舗が古く、貸し出すには改装の必要があるため、所有者が貸し出すことに前向きでなかったり、活用できる店舗が少ない地域がみられる。</li> <li>空き店舗があっても貸し出し可能であるか把握できていない地域がみられる。</li> </ul> <p>〈参考〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 商店街等店舗兼住宅活用推進事業 R5.11月末時点の交付決定件数0件 借り手はいたが、貸主が改修を望まず協議が整わなかった 貸主が借り手が決まっていない段階で事業に着手することに躊躇している といった理由により、活用が進んでいない。</li> <li>● 中山間地域等創業支援事業 R5.11月末時点の交付決定件数（累計）：2件 対象地域に空き店舗はあるが、開業希望者がいないため、活用に至っていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村等に対して、空き店舗所有者に対する意向調査の実施の働きかけ</li> <li>金融機関や宅建協会などへのチラシを配布</li> <li>引き続き、市町村等を訪問し、さらなる周知を図る。</li> <li>店舗所有者への支援を拡充</li> </ul> <p>〈参考〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 商店街等店舗兼住宅活用推進事業 引き続き、関係機関への訪問等により掘り起こし等の依頼 貸主に対するチラシを作成し、事業者への直接配布</li> <li>● 中山間地域等創業支援事業 移住フェアでのPR 引き続き、関係機関への訪問等により掘り起こし等の依頼</li> </ul>	商業集積地における営業店舗数：4,600件	産業振興計画と同一目標

施策の基本的方向	取組	現状（R5取組状況）	評価分析	R6対応方針	R6目標値	備考
⑫ 商店街の振興を通じた地域の活性化の促進	デジタルデータを活用した商店街活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人流計測デジタル化調査委託を実施</li> <li>・計測機器の種類や必要なコスト、先行事例等の調査を実施</li> <li>・「デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会」の開催（1回、～R5.12月） （学識経験者、デジタル専門家、商店街関係者等13名で構成）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査の結果、コスト面等への課題が大きいことから、商店街全体での自動化は一旦見送る</li> <li>・商店街でデジタル化を推進していくためには、モデル事例を創出し、展開していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計測機器を導入する商店街を支援</li> <li>・あわせて、専門家による個店のデジタル化を支援し、モデル事例を創出</li> <li>・勉強会や先進地視察を実施し、機運の醸成を図る</li> </ul>	—	
⑮ 自然災害や感染症への対応の促進	事業継続に向けたBCP等の作成支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業継続力強化計画策定講座の開催（6回）</li> <li>・BCP策定講座の開催（2回）</li> <li>・BCM訓練講座の開催（2回）</li> <li>・BCP策定推進プロジェクトによる支援</li> <li>・BCP又は事業継続力強化計画の策定率（R5年9月末） ①従業員50人以上の商工業者：81.1% ②従業員20～49人の商工業者：20.2%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者の人材不足や、策定にかかる時間的な余裕がないことが課題</li> <li>・簡易版BCPである事業継続力強化計画について、事業者に対する周知が不十分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員50人以上のBCP未策定事業者に対し、まずは簡易版BCPである事業継続力強化計画の策定を促し、策定後はBCP策定の検討を促していく。</li> </ul>	BCP又は事業継続力強化計画の策定率 ①従業員50人以上の商工業者：100% ②従業員20～49人の商工業者：37%	

# 令和6年度の取組の強化のポイント（案）（商工労働部）

## 業種横断的な取組

### 1. 主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○相談対応や伴走支援などによるデジタル化支援	デジタル化計画策定企業：30社	・産業振興センターにおけるデジタル化計画の策定支援企業数53社、策定企業59社（R5.11月末時点） ・デジタルツール事例集などを活用した経営指導員による提案71者（R5.11月末時点）	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	・小規模事業者のデジタル化による省力化・効率化の「量的な拡大」を進めるとともに、高付加価値化に繋がる取組の「質的な向上」を進めることが必要
【⑥事業の承継の円滑化】 ○事業承継の促進	事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）：100件	・支援機関における第三者承継のマッチング件数32件（R5.11月末時点） ・譲渡相談件数187件（R5.11月末時点） ・譲受相談件数89件（R5.11月末時点）	・目標の達成に向けて、取組を進めているが、達成は厳しい	・60歳以上で後継者不在の事業者約5,500者に対して、相談数は925件（11月末時点）とまだ少ない ・売り手に比べて買い手の相談件数が少ない ・中山間地域では商圏の縮小や設備等が更新されていないなど、成約に結びついていない
【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ○高知で働く外国人材の満足度を高め、賃金以外の面での魅力を向上させることで、外国人材から「選ばれる高知県」を目指す	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数（年間）：3,150人	・県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数：2,446人（R4.10月末時点） ※R5.10月末時点の数値はR6.1月末に発表予定	・目標達成までもう少しの状況	・海外から見て、本県の認知度は低く、賃金も比較的安価であるため、就労先として選ばれにくい
【⑪働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】 ○ワークライフバランス推進に取り組む企業の認証	延べ認証企業数：700社	・ワークライフバランス推進認証企業数（延べ） 766社（R5.12月末時点） ・ワークライフバランス推進アドバイザーによる新規企業訪問数（延べ） 336社（R5.11月末時点） ・業界団体との連携強化 団体訪問 2団体（R5.12月末時点） ・セミナーの開催 3回（R5.12月末時点）	・既に令和5年度の目標は達成している	・認証企業の56.8%が建設業と偏っており、引き続き他の業種に対する認証取得を働きかける取り組みが必要

### 2. 目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント

<p>【②生産性の向上】</p> <p>●デジタル技術の活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルツール事例集等の活用によるデジタル化に取り組む事業者の量的な拡大</li> <li><b>拡</b>・産業振興センターの体制強化によるデジタル化の取組の質的な向上</li> <li><b>新</b>・高知デジタルカレッジにおける支援機関等職員向け講座の新設</li> <li><b>拡</b>・デジタル化を進める企業内人材の育成を強化</li> <li><b>新</b>・デジタル化の取り組みを支援する県単独の補助制度の創設</li> </ul>	<p>【⑥事業の承継の円滑化】</p> <p>●円滑な事業承継の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>新</b>・事業承継奨励給付金を創設し、起業、UIターン希望者向けにPRを強化することで中山間地域の第三者承継の加速を図る</li> <li><b>新</b>・中山間地域の第三者承継促進のため、後継者が承継前に経営ノウハウ等の習得期間にかかる生活費を支援</li> <li>・ネームクリア案件のHP掲載数増及び事業承継のマッチングサイトへの掲載による買い手への情報発信の強化</li> <li>・事業承継等推進事業費補助金の活用促進を強化</li> </ul>	<p>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】</p> <p>●大学生の就職支援とキャリア教育の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>拡</b>・県内就職に興味・関心を持つ学生の増に向けて、若手先輩社員の声や暮らしの紹介といった高知で働くことの多様な魅力・情報を、高知に就職するかまだ決めかねている学生や保護者に向けてもデジタル広告を活用して効果的に発信</li> <li><b>拡</b>・県内大学生を中心とした、県内企業との接点・理解を深めるための講義等の充実</li> <li><b>新</b>・県内企業への就職と定着を支援するための奨学金返還支援制度の創設</li> <li><b>新</b>・県内のものづくりの仕事を知ってもらうための小学生向けの動画作成（製紙業等）と活用促進</li> <li>●外国人材の活躍促進</li> <li><b>新</b>・MOU締結先の日本語教育センターや送出機関で学び、本県に一定期間就労した外国人材に対して奨励金を支給する制度の創設</li> <li><b>拡</b>・外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成</li> </ul>	<p>【⑪働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】</p> <p>●働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社労士等の働き方改革コンサルタントによる伴走支援の強化</li> <li><b>拡</b>・ワークライフバランス推進アドバイザーによる中山間地域や小規模企業等への訪問の強化</li> <li><b>新</b>・中山間地域や小規模企業向けセミナーの開催や、伴走支援によるロールモデルの創出</li> <li><b>新</b>・事業者が実施する就労環境の整備に対する助成</li> </ul>
---	---	---	---

### 3. 目標達成のための取組（小目標）

施策の基本的方向	取組	現状（R5取組状況）	評価分析	R6対応方針	R6目標値	備考
② 生産性の向上	相談対応や伴走支援などによるデジタル化支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業振興センターにおけるデジタル化計画の策定支援企業数53社、策定企業59社（R5.11月末時点）</li> <li>デジタルツール事例集などを活用した経営指導員による提案71者（R5.11月末時点）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業振興センターが伴走支援する件数は累計124社（R3～R5.11月）となっており、目標の75社を大きく上回って推移。デジタル化計画の策定件数も累計84社となっている。</li> <li>経営指導員によるデジタル化の支援（デジタル化を含む経営計画の策定件数）については、目標（年間160件）を下回っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業振興センターの支援体制を強化するとともに、全社最適化や付加価値向上に取り組む企業を支援</li> <li>デジタルツール事例集などを活用し、経営指導と連動した啓発活動を実施</li> <li>事業者のデジタル化を支援するため、高知デジタルカレッジにおいて、支援機関職員のデジタルスキル向上講座を実施</li> </ul>		
	高知デジタルカレッジにおける企業内人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化に取り組む企業内人材の育成のため、約4か月間の連続講座（2期・受講者：延べ78人）の開催</li> <li>デジタル化に取り組むためのきっかけとなる啓発セミナーの開催（7回・延べ329人）（R5.12月末時点）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連続講座の受講者数は目標（延べ70人）を上回っており、順調に取組を進めている</li> <li>県内事業者の関心が高いテーマを設定するなどにより、啓発セミナー参加者は各回30人の目標を大きく上回っている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化に取り組む企業内人材の育成のため、約4か月間の連続講座（定員：35人×2期）の開催</li> <li>啓発セミナーと業界団体向け出前講座を開催し、デジタル化に取り組む企業の掘り起こしにつなげる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数（年間）：640件</li> <li>産業振興センターにおけるデジタル化計画の策定数：30件</li> <li>DX認定企業数：5件</li> </ul>	
	デジタル化の取り組みを支援する県単独の補助制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4.12月補正でデジタル技術活用促進事業費補助金を創設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業の生産性向上につながる取組や新たな付加価値を生み出す取組を支援するための補助金を創設し、幅広いデジタル化の取組を支援</li> <li>→161件の交付決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R5.12月補正で改めてデジタル技術活用促進事業費補助金を創設</li> </ul>		
⑥ 事業の承継の円滑化	事業承継の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 補助金（12月末時点）</li> <li>・補助金交付決定：2件</li> <li>2 支援策の周知</li> <li>【市町村等への説明状況】</li> <li>・34市町村、商工会等に訪問（4月～6月）</li> <li>【広報等による周知】</li> <li>・市町村広報誌等への記事掲載・チラシの挟み込み</li> <li>・おはようごうちでの周知（8月）</li> <li>・ダイレクトメールの送付：2回（8月・11月）</li> <li>・女性の事業承継セミナー開催（9月）</li> <li>【各種会議への出席】</li> <li>・ネットワーク会議（地域別含む）：3回</li> <li>・TKC四国会高知支部の情報交換会、金融懇話会、税理士研修など</li> <li>【各部局への周知】</li> <li>・幅広い業種へ対応するため、各部局担当者に向け事業者への周知を依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【実績】</li> <li>・支援機関における第三者承継のマッチング件数32件（11月末時点）</li> <li>・譲渡相談件数187件（11月末時点）</li> <li>・譲受相談件数89件（11月末時点）</li> <li>※令和5年度マッチング件数の目標100件に対する進捗率32%</li> <li>【課題】</li> <li>・事業承継の対象となる事業者数に対して、相談数がまだまだ少なく、相談件数の増加が必要</li> <li>・売り手に比べて買い手の相談件数が少ない</li> <li>・中山間地域では商圏の縮小や設備等が更新されていないなど、成約に結びついていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継の認知度向上のための広報施策の強化</li> <li>事業承継奨励給付金を創設し、起業、Uターン希望者向けにPRを強化することで中山間地域の第三者承継の加速を図る</li> <li>中山間地域の第三者承継促進のため、後継者が承継前に経営ノウハウ等の習得期間にかかる生活費を支援</li> <li>・ネームクリア案件のHP掲載数増及び事業承継のマッチングサイトへの掲載による買い手への情報発信の強化</li> <li>・事業承継等推進事業費補助金の活用促進を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）：100件</li> </ul>	

施策の基本的方向	取組	現状（R5取組状況）	評価分析	R6対応方針	R6目標値	備考
⑦ 中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な機会を捉えた企業誘致の推進</li> <li>企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知中央産業団地(布師田地区)公募開始(12/28～)</li> <li>南国日章産業団地の4区分譲(分譲率72.2%)</li> <li>見本市への出展(DX EXPO2023、働き方改革2023)(アプローチ先:100社(うち5社訪問済み)、継続案件4社)</li> <li>DM発送による立地環境等のPR(送付先:1,912社(うち20社訪問済み)、継続案件1社)</li> <li>マーケティングツール等のデジタル技術活用による企業へのアプローチ継続及び機会の拡大(登録企業数(誘致対象企業数):1,379社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R5は4社の工場(増設)が操業開始</li> <li>R5製造品出荷額等は目標額736億円を超える749億円の見込み</li> <li>R5事務系企業は1社の誘致が決定(R6、4月に操業開始予定)</li> <li>IT・コンテンツ関連企業の立地件数:4件【再掲】</li> <li>R5雇用創出数は目標1,900人を下回る1,757人の見込み(製造業は目標1,038人を超える1,022人の見込み)(事務系企業は目標862人に対して699人となり下回る見通し)</li> <li>※12月末現在</li> <li>○若者や女性の人口は、県外や地域外への就職などにより減少し続けており、特に、中山間地域では顕著となっている(県外への転出超過が1,482人。うち女性は934人で、63%を占める)</li> <li>⇒若者や女性の県内就職を促進するため「地元で働きたい」、「高知に帰って就職したい」と考える方にとって、都市部と比べても給与や福利厚生が遜色のない働く場所を創出することが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)若者や女性から人気の高い業種(事務系企業、IT・コンテンツ企業やアニメ制作企業)の企業を誘致</li> <li>ウェビナー開催や誘致企業へのインタビュー動画等の追加による発信力強化</li> <li>(2)理系の学生やUターン者の就職をさらに促進する企業の誘致・立地支援</li> <li>高知工科大学など理系の学生の就職を促進する企業(製造業等)の誘致・立地支援</li> <li>(3)中山間地域に働く場を創出する企業の誘致・立地支援</li> <li>中山間地域への企業誘致を推進するため補助制度における雇用要件を緩和</li> <li>事務系企業等へのサテライトオフィス開設に向けた提案</li> <li>(4)県内企業の生産性向上につながる企業の誘致</li> <li>工業会の会員企業や誘致企業等に、取引額が多い県外企業や県内に不足する業種をヒアリングし、誘致対象となる企業を洗い出したうえで、誘致活動を展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致推進による雇用創出数8,130人(うち事務系企業(IT・コンテンツ企業含む)1,646人)</li> <li>※R6より、KPI項目を雇用創出数から雇用創出数へ変更</li> <li>※製造品出荷額等はR5をもってKPI項目としては廃止</li> </ul>	
⑩ 事業活動を担う人材の育成、確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大学生の就職支援とキャリア教育の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み <ul style="list-style-type: none"> <li>《情報発信》</li> <li>県外大学との就職支援協定の新規締結(2大学、累計38大学)</li> <li>提案型就職ガイダンス(7回、72名)</li> <li>「こうち学生登録」新規登録者数(403名)</li> <li>「高知求人ネット」学生サイトアクセス数(85,321回、対前年同期比154%)</li> <li>就職支援コーディネーターによる相談数(学生318名、保護者22名)</li> </ul> </li> <li>《接点を持つ機会の提供》</li> <li>四県連携プロジェクトによるイベント(1回、116名)</li> <li>県外大学生等の県内での就職活動に係る交通費等助成(交付決定168件)</li> <li>高知大学での県内企業を知るための集中講義・参加学生数(全7回、12人)</li> <li>保護者対象セミナー(1回、32名)</li> <li>2 県内企業の効果的な採用活動のための支援</li> <li>採用に関する企業向けセミナー(4回、161社)</li> <li>企業向け専門家派遣(11社)</li> <li>大学職員と県内企業の情報交換会(3回、34大学42社)</li> <li>「高知求人ネット」学生サイト登録企業数(334社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【実績】</li> <li>県出身県外大学生の県内就職率は、施策の充実により毎年少しずつ伸びているものの、これまでの実績を踏まえればR5目標35%の達成は厳しい見込み</li> <li>(H30:18.4% → R1:18.6% → R2:19.3% → R3:19.6% → R4:21.3%)</li> <li>【課題】</li> <li>県内就職に興味・関心を持つ学生に県内企業情報を届けるだけでなく、就職についてまだ具体像を描けていない学生にも本県で働く魅力などの情報をしっかりと届け、囲い込んでいく必要</li> <li>県内企業に対する、県内大学生等の認知や理解を深める必要</li> <li>全国との人材確保競争に負けないように、学生・従業員や県内企業にメリットのある奨学金返還支援が必要</li> <li>キャリア教育を一層推進し、高知に様々な仕事があることを子どもたちが知り、地域への愛着や誇りを育成していくことが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内就職に興味・関心を持つ学生の増に向けて、若手先輩社員の声や暮らしの紹介といった高知で働くことの多様な魅力・情報を、高知に就職するかまだ決めかねている学生や保護者に向けてもデジタル広告を活用して効果的に発信</li> <li>県内大学生を中心とした、県内企業との接点・理解を深めるための講義等の充実</li> <li>県内企業の人材確保を支援するための奨学金返還支援制度の創設</li> <li>小学生を対象にした、県内のものづくりを知ってもらおうための新たな動画(製紙業等)の制作、活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R6年度(R7.3卒)</li> <li>Uターン就職率:21.8%</li> <li>Iターン就職者数:212人</li> </ul>	

施策の基本的方向	取組	現状（R5取組状況）	評価分析	R6対応方針	R6目標値	備考
⑩ 事業活動を担う人材の育成、確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ベトナム(ラムドン省)、インド(タミル・ナド州)との関係構築</li> <li>●外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成</li> </ul> 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ベトナム(ラムドン省)、インド(タミル・ナド州)との関係構築               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラムドン省とMOU締結(8/13)</li> <li>・タミル・ナド州投資促進局とMOU締結(1/8)</li> </ul> </li> <li>●外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成               <ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点(R6.1)で5件12名(見込含)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ベトナム(ラムドン省)、インド(タミル・ナド州)との関係構築               <ul style="list-style-type: none"> <li>・MOU締結を活かした取組が必要</li> </ul> </li> <li>●外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成               <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象に、業務に関する日本語習得に係る経費を追加してほしいという要望があった</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ベトナム(ラムドン省)、インド(タミル・ナド州)との関係構築               <ul style="list-style-type: none"> <li>・MOU締結先の本県が認定した日本語教育センターや送出機関で学び、本県で一定期間就業した外国人材に対し奨励金を支給する制度の創設</li> </ul> </li> <li>●外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成               <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象に、業務に関する日本語習得に係る経費を新たに追加</li> </ul> </li> </ul>	外国人労働者数:3,068人(P) ※R6.3策定予定の第2期外国人材受入・活躍戦略で設定予定	
⑪ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ワークライフバランス推進に取り組む企業の認証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークライフバランス推進認証企業数(延べ) 766社(R5.12月末時点)</li> <li>・ワークライフバランス推進アドバイザーによる新規企業訪問数(延べ)336社(R5.11月末時点)</li> <li>・業界団体との連携強化 団体訪問 2団体(R5.12月末時点)</li> <li>・セミナーの開催 3回(R5.12月末時点)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既に令和5年度の目標は達成している</li> </ul>	引き続き、建設業以外の幅広い業種の認証企業数拡大に向け取り組むとともに、中山間地域や小規模企業に対するアプローチを強化することで、認証企業数の拡大を図る。	延べ認証企業数:770社	